

した対応を図るため、情報収集に努め、各市町村や狩猟者・農林業者等とも力をあわせ、安全・安心に暮らせる地域社会の実現に向けてしっかりと取り組む。

免許試験の機会増、受験環境改善、出前講座開催など → 昨年度 289名の新規狩猟者を確保(過去最高)

<コメント・考え> これまでの県の先進的な取組み(鳥獣目撃情報サイト「ここいたケモノ」)などから、国のモデル地区(12地区)に選定されるよう期待している。ドイツやフランスなどジビエ料理先進国ではジビエを輸入しており、ジビエの輸出につながる取組みにも期待している。人口減少が加速している中、早急な鳥獣被害対策が必要。

Q6 川口ダム自然エネルギーミュージアムについて

自然エネルギーの価値や活用を説明し、その普及・拡大を図ることは重要であり、子どもたちが体験を通し科学や環境問題に興味を持ち、知識を深めることは大切なことである。「徳島県・治水及び利水等・流域における水管理条例」において「水教育」が位置づけられており、健全な水循環の恩恵を、水管理によって享受できることを知る事が重要。水循環の中で自然エネルギー活用、治水・利水を学べる拠点として、今後ミュージアムにおける普及啓発や地域の賑わい創出にどう取り組むのか？

A 企業局長

「自然エネルギー協議会」会長県として、自然エネルギーの普及拡大に向け全国に先駆けた取組みを積極的にやっている。7月にミュージアムのオープン1周年を迎えることを記念し、愛称募集を行うとともに、子どもたちを中心とした「会員クラブ」を発足させ、充実した啓発を行うこととしており、「国立日本科学未来館」とのタイアップ事業についても、具体的な検討を進める。また那賀川上流域は、川口・長安ロダム、日野谷発電所などの施設が集積し、治水・利水の学習の場としても最適な環境であると考えている。川口ダム湖周辺「探訪ツアーデー」を設けるほか、ダム湖に近い森林を利用した、高校生・大学生等の「林業体験エリア」を整備するなど、豊かな水と緑に触れながら学習を深める取組みに一層の創意工夫を凝らしてゆく。

H29年7月 愛称「川口エネ・ミュージ」に決定! 1年間の来館者実績 約2万人

<コメント・考え> 自然エネルギー等を体感できる施設として、また那賀川流域の自然をもっと知ってもらえるよう、小中学校の遠足などの機会でも活用してもらい、環境学習の醸成につなげてほしい。さらには那賀川全域における治水の歴史、農業用水や工業用水として利用している川の恩恵などを学ぶことができる拠点として発展してほしい。

Q7 教育相談体制の充実について

H27年度の「いじめ」の件数は過去最多であり、不登校に関して本県では減少傾向が見られるが解消されていない。子どもたちも保護者も様々な悩みを抱えていると考えられ、社会全体で問題を解決しなければならないが、特に学校には適切に対処しサポートする役割が期待される。本県ではスクールカウンセラー等の専門家による教育相談体制となっているが、相談希望者も年々増えている。子どもたちの抱える問題は待たないであり、家庭や関係機関を結ぶ役割が重要であり、今後さらに優秀な専門家の確保・配置の充実が急務であると考ええる。

A 教育長

※ H28年数値は10月末に発表

スクールカウンセラー(SC)を全ての公立小中学校及び県立学校で活用できる体制の整備とともに、国に対し「SCの定数化」を早期に実現するよう政策提言を行った。相談件数が増加する中、SCを増員し細やかな対応を進めるとともに、さらに今年度からSCの常勤化に向けた本県独自モデル事業として、県立学校2校と徳島市の適応指導推進施設に常時相談できる体制を整備している。一方、学校と家庭、福祉・医療等関係機関をつなぐ役割を担うスクールソーシャルワーカー(SSW)については、学校からの要請による派遣に加え、新たに8名を市町村教育委員会に週一回定期的に派遣している。加えて優秀なSC、SSWを確保するため、専門家の養成を行う大学や臨床心理士、社会福祉士等の団体との連携を強化し勤務条件の改善にも努める。

<コメント・考え> 複雑・多様化する社会の中で、身近に気軽に相談できる人がいることは、子どもや保護者にとって大変心強い。更なるSC・SSWの配置人数を増やすとともに、保護者や子どもたちにこういった相談体制があることを知ってもらい、子どもたちが楽しい学校生活がおくれるよう、いじめなどの未然防止につなげる必要がある。

※ SC・悩んでいる児童生徒の心のケアをする人 SSW・悩んでいる児童生徒の福祉面の環境を整えるサポートをする人

